

平成26年度函館市事業評価調書

平成26年5月作成

整理番号	補-3	事業名	函館市子ども会育成連絡協議会運営事業補助金		事業の性質別	裁量的経費	区分	補助金のあり方
予算事項名	大事項	補助金	中事項	函館市子ども会育成連絡協議会運営事業補助金		部課名	子ども未来部次世代育成課	
事業開始年度	昭和 39 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市補助金等交付規則)		電話番号	32-1527	

1. 事業の目的・必要性和内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 函館市子ども会育成連絡協議会(市子連)は、函館市内の子ども育成者組織の連合体として、未加入者への子ども会の加入促進やジュニアリーダーの育成および研修、単 位子ども会への支援を行うなど、子ども会の活動を活性化することによって青少年の健全育成の推進を図っている。その活動を促進し、当市の青少年の健全育成の推進を図る ために当該団体に補助金を交付する。
	【必要性】 協議会の活動は、市内の単位子ども会の連絡調整機関としての役割を担っているほか、各地区子連及び単位子ども会との交流を図るための事業やジュニアリーダーや指導者の研修会、単位 子ども会への支援などを行っている。また、子ども会未加入の子どもも参加可能な青函子ども会交流も実施しており、広く子ども達の健全育成に寄与している。これらの活動は、青少年にとっ てもっとも身近な地域活動としての場となっている子ども会の活動の充実や人材の育成に不可欠な存在となっていることから、健全育成の推進を図るために当該団体に対する補助の継続が必要で ある。
内容	補助金交付に関する業務全般(交付申請受理～交付決定、実績報告書受理～関係書類審査および額の確定) ※単位子ども会【それぞれの地域(町会等)で活動する子ども会の最小単位】 ※地区子連【地区ごとの単位子ども会の連合体で、本市には函館地区、亀田地区、銭亀地区、恵山地区、戸井地区の5地区子連が組織されている】

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度予算	平成25年度決算見込	平成26年度予算	平成27年度予算要求
事業費 (A)		1,600	1,500	1,500	1,500	1,500	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		1,600	1,500	1,500	1,500	1,500	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.01 80	人工 0.01 75	人工 0.01 72	人工 0.01 72	人工 0.01 73	人工 0.01
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	80	75	72	72	73	0
総事業費計(A+B)		1,680	1,575	1,572	1,572	1,573	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
スポーツ大会参加人数	人	164	47	83	
青函子ども会交流参加数	人	19	20	20	
ジュニアリーダー育成研修	人	20	22	20	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指数はない
------	-------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	地域のボランティアによる青少年の健全育成が図られている。また、ジュニアリーダーや指導者が実践や研修を重ねることで、市子連、各地区子連、単位子ども会の活動が相乗的に充実している。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	変わらない	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	補助対象経費の見直し等により、交付額が変更となる可能性がある。子ども会の性質上、大幅な会費の増額は困難である。
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在より低減する可能性	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	受益者負担の適正度	適正	補助金交付事業のため評価対象外	
	事業目的実現のための手段	現手段が最適	外部委託の可能性	評価対象外		
評価結果から明らかになった課題事項など		少子高齢化の進行により、会員数の減少や加盟子ども会数の減少が続いている。				

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 団体の収支状況の再確認し、補助対象経費の見直しを図る等の見直しを行ったうえで補助を継続する。
	改善	(経費について) 「補助金のあり方に関するガイドライン」に基づき、平成27年度を目途に見直しを行い、補助対象経費や積算基準額の明確化をすることで補助金の縮減が図られる可能性もある。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	○中核市の状況 (H25) 最高額 5,140千円 (金沢市) 最低額 0千円 (旭川市, 長野市, 高槻市) ※市子連への補助のほか、単位子ども会への助成を行っている中核市もある。
-------------------------	--